



# 板橋区スマートシティ推進方針2035



## 目次

<b>第1章 方針の概要</b>	
1 背景と目的.....	1
2 スマートシティとは.....	1
3 位置づけと期間.....	2
<b>第2章 現状と地域資源を踏まえた課題整理</b>	
1 分析の枠組み.....	3
2 板橋区を取り巻く現状と地域資源.....	3
3 現状と地域資源の分析.....	7
4 スマートシティ推進における課題.....	9
<b>第3章 将来像と方向性</b>	
1 将来像.....	10
2 将来像を実現する3つの方向性.....	10
3 ビジョンマップ.....	11
<b>第4章 将来像の実現に向けた取組例</b> .....	12
<b>第5章 推進体制</b>	
1 推進の考え方.....	14
2 庁内推進体制.....	14
<b>用語解説</b> .....	15

# 第1章 方針の概要

## 1 背景と目的

板橋区は、平成28年3月に「板橋区環境基本計画2025」を策定し、概ね10年後のめざすべき環境の姿を「人と緑を未来へつなぐスマートシティ“エコポリス板橋”」と決めました。この理念に基づき、平成29年3月には「板橋区スマートシティ推進方針（以下、「前方針」という。）」を策定し、環境、防災、健康、教育などの様々な分野を包括した取組を推進してきました。

一方、近年では、SDGs（持続可能な開発目標）の「誰ひとり取り残さない」という理念に基づく社会づくりや地球温暖化への対応として2050年カーボンニュートラルをめざすGX（グリーントランスフォーメーション）の進展を背景に、環境・経済・社会の調和を重視した統合的なまちづくりがこれまで以上に求められるようになっていきます。

加えて、社会全体でデジタル技術が急速に浸透し、人々の生活を豊かにするDX（デジタルトランスフォーメーション）が進展する中、国においても包括的なデジタル社会の実現に向けた国家ビジョンが推進され、デジタル技術を活用した社会課題解決の動きが加速しています。

これらの社会情勢の変化やこれまでの取組の成果と課題を踏まえ、「板橋区らしいスマートシティ」のさらなる発展と深化をめざすとともに、関連する取組を効果的かつ実践的に進めていくため、令和8年度を始期とする「板橋区スマートシティ推進方針2035（以下、「本方針」という。）」を策定します。

## 2 スマートシティとは

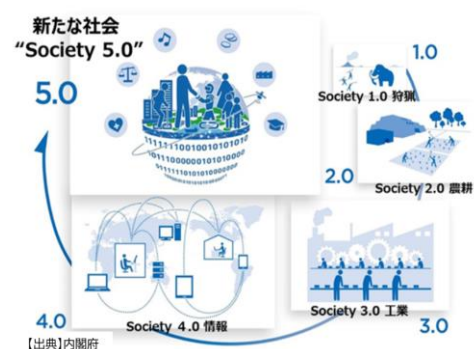
### (1) スマートシティの概念

スマートシティとは、デジタル技術やデータを活用し、エネルギー、交通、行政サービスなどの都市機能を効率化することで、すべての住民が環境にやさしく、快適で安心な暮らしを実現することをめざす都市・地域の概念です。

### (2) Society 5.0 との関係性

スマートシティは、国が掲げる「Society 5.0（超スマート社会）」の実現モデルです。

Society 5.0は、デジタル技術とリアルな暮らしを融合させ、経済成長と社会課題の解決を同時に達成する人中心の社会であり、スマートシティは、これを地域で実現し、すべての住民のより良い暮らしと持続可能な未来をめざすものです。



### (3) 「板橋区らしいスマートシティ」の基本的視点

スマートシティの概念は、国や都市により多様ですが、本区では、区の特性や地域の実情を踏まえ「板橋区らしいスマートシティ」を実現するための基本的視点を次の3点に整理します。

#### ① ウェルビーイングの向上

技術導入にとどまらず、区民一人ひとりの実感・満足度を起点に、暮らしの質を高めます。

#### ② 地域資源の最大活用

板橋区の特性、強みとなる地域資源を最大限に活かします。

#### ③ 環境と共生する持続可能なまちづくり

人と自然の調和を大切にし、次世代へ引き継げるまちづくりの視点で進めます。

## 3 位置づけと期間

### (1) 位置づけ

本方針は、板橋区基本構想が掲げる将来像の実現に向け、「板橋区らしいスマートシティ」を推進するための基本指針です。区民、企業、地域団体など多様な主体と区が共有すべき将来像と方向性を示し、スマートシティ推進の共通基盤として策定します。

策定にあたっては、「いたばし No. 1 実現プラン 2028」に、分野横断的な戦略的取組として掲げる「ウェルビーイング戦略」、「クリエイティブ戦略」、「トランスフォーメーション戦略」の視点を取り入れるとともに、「板橋区環境基本計画 2035」などの各種計画と連携・整合を図ります。

また、本方針は、スマートシティ推進の基本的な考え方を示すものであり、特定の技術導入や個別事業の実施を決定するものではありません。

具体的な事業内容や実施時期等については、本方針に基づき、庁内における組織横断的な連携のもと、各分野において段階的に実現を図ります。

### (2) 期間

期間は、令和8（2026）年度から、板橋区基本構想・基本計画 2035 の最終年度である令和 17（2035）年度を見据え、概ね 10 か年とします。

ただし、技術革新の急速な進展や社会情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて本方針の見直しを行うこととします。

## 第2章 現状と地域資源を踏まえた課題整理

### 1 分析の枠組み

本章では、区の現状、各種調査結果から得られた区民・事業者等のニーズ、区の地域資源及び前方針の成果と課題を総合的に整理し、これらの関係性を多角的に分析します。

これにより、本区がスマートシティ推進において直面する本質的な課題を明らかにするとともに、次章で示す将来像及び方向性を検討するための論点を整理します。

### 2 板橋区を取り巻く現状と地域資源

#### (1) 区の現状

本区では、少子高齢化の進展や多様な文化的背景を持つ区民の増加などにより、地域社会の構造が大きく変化しています。このような状況において、町会・自治会等の地域コミュニティでは、担い手の高齢化や多様化する区民ニーズへの対応が求められており、活動の持続性や次世代への継承のあり方が問われています。

都市基盤については、区が保有する公共施設の半数以上が建設から40年以上を経過しており、今後10年間で多くの施設が更新時期を迎えます。一方で、複数の地区で市街地再開発事業が展開されており、将来を見据えた都市機能の更新が進められています。

地域経済においては、将来的に生産年齢人口の減少が見込まれる中で、中小事業者の人材確保や商店街・農地の後継者育成など、持続可能性に関わる取組が展開されています。

さらに、社会全体ではデジタル技術の急速な進展や2050年カーボンニュートラルに向けた脱炭素社会への転換などの変革の動きが加速しており、区政運営においてもこれらの新たな潮流への対応が進められています。

#### (2) 調査結果

##### ① アンケート調査

区民・区内関係者のニーズや課題を把握するため、以下のアンケート調査を実施しました。

##### 【調査概要】

調査対象：区内在住・在勤・在学者

調査方法：WEB 回答方式

調査期間：令和7年9月27日～10月13日

回答数：274件

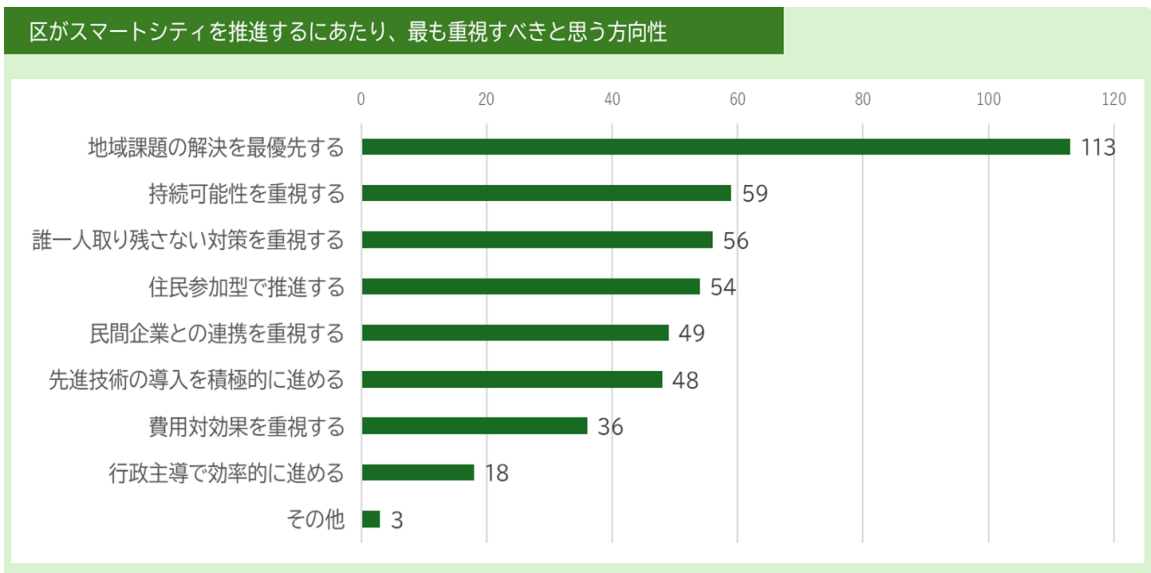
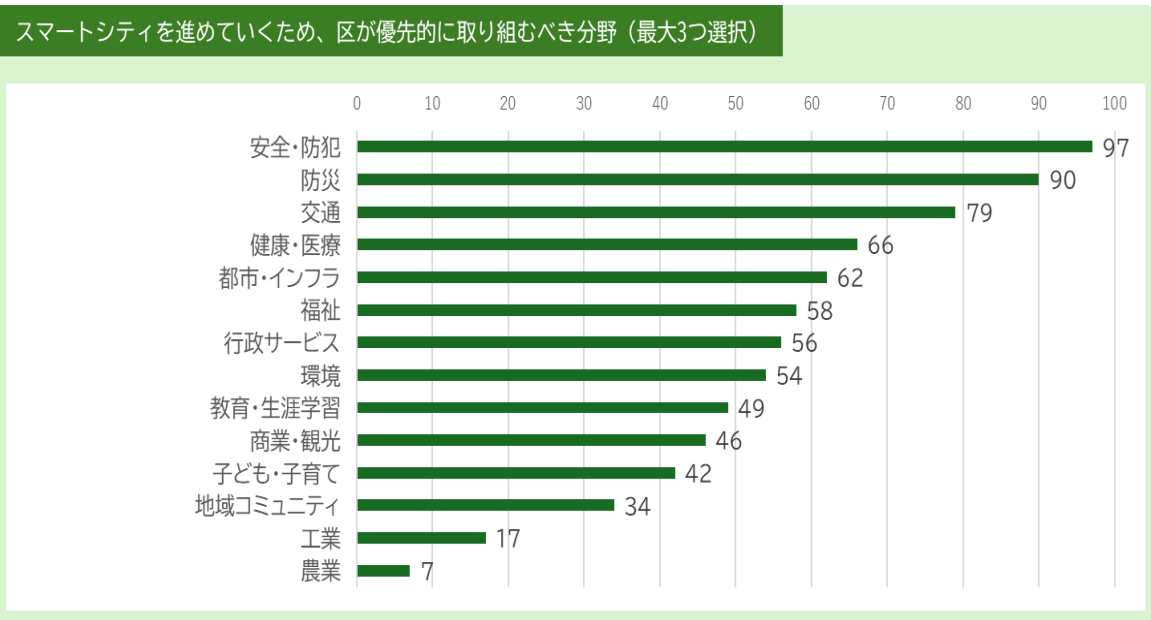
##### 【主な調査項目】

- ・スマートシティ推進で優先的に取り組むべき分野（最大3つ）
- ・最も重視すべき推進の方向性

## 【調査結果】

区がスマートシティ推進において、優先的に取り組むべき分野として「安全・防犯」「防災」が上位に挙げられ、回答者の多くが安全・安心に関わる取組を重視していることが示されました。

一方、推進の方向性については、「地域課題の解決を最優先する」が最も多く、次いで「持続可能性を重視する」との回答が多く見られました。



## ②事業者ヒアリング

事業者ヒアリングでは、本区におけるスマートシティ推進に関する現状の課題や要望について、以下の意見が寄せられました。

<事業者からの主な意見>

- ・ 行政における部署間の情報共有や継続的な連携体制の構築に課題がある。
- ・ 個別事業の連携に留まらず、包括的な協定締結や行政が具体的な課題を提示し解決策を探る対話の場を求めている。

### ③地域幸福度（Well-Being）指標

デジタル庁が提唱する地域幸福度（Well-Being）指標を活用し、本区の暮らしやすさを多面的に分析しました。

- 主観的評価：デジタル庁によるアンケート調査結果（区民の実感や満足度）
- 客観的評価：統計データ（人口動態、経済指標、環境データ、インフラ整備状況等）

#### 【強みとなる領域】

区民の実感と客観的評価がともに高い水準を示す領域については、区の強みであり、区民の暮らしの満足度を支える重要な土台となっています。この強みを維持・発展させ、さらなる魅力向上につなげていくことが重要です。

#### 【改善が必要な領域】

区民の実感と客観的評価が相対的に低い水準にある領域については、区民の生活満足度を高めるために、優先的に改善すべき領域であると考えられます。

#### 【実感と実態に乖離がある領域】

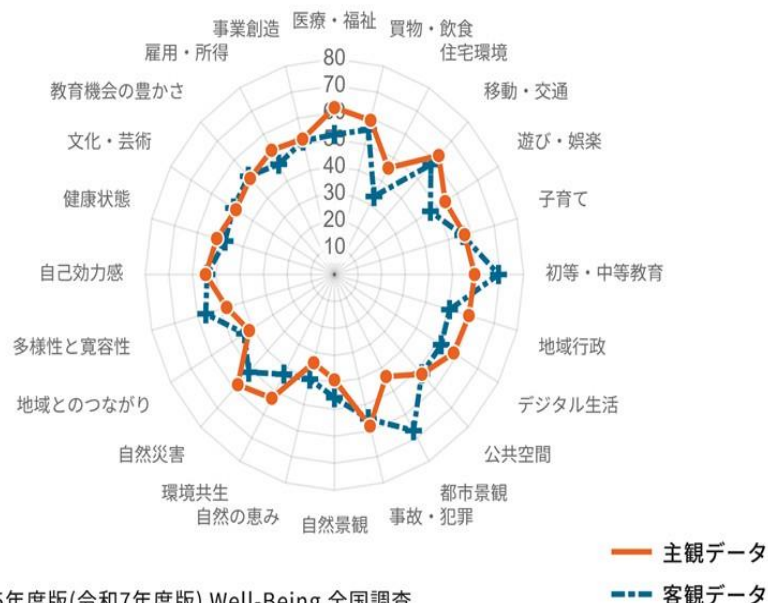
区民の実感と客観的評価に差がある領域については、その乖離の状況に応じた対応が必要です。

区民の実感は低いが、客観的評価が良好である場合は、区の取組や整備された環境が十分に知られていない可能性があります。このような領域では、積極的な情報発信により認知度を高めることが重要であると考えられます。

一方で、客観的評価は低いが、区民の実感が高い場合は、区民の満足度は得られているものの、客観的な生活環境の質には向上の余地があることを示しています。

このような領域では、区民ニーズに応えながら、実際の環境水準を高め、長期的に安定した満足度を実現していく必要があります。

#### 【板橋区の地域幸福度（Well-Being）指標】



【出典】2025年度版(令和7年度版) Well-Being 全国調査





### (3) 区の地域資源

本区には、これまで培われてきた多様で魅力的な地域資源が豊富に存在します。これらは、区の強みや特性を形成しており、スマートシティ推進における貴重なポテンシャルとなります。本区が持つ地域資源を、都市機能と区民生活への影響、そして未来への発展可能性という観点から整理した結果、「自然と環境が調和するまち」「学び・しごとの循環」「安心して暮らせるしくみ」「便利で住みやすい生活環境」「地域文化とつながり」という5つのキーワードが導き出されました。これらの地域資源を最大限に活用し、本区ならではのスマートシティの実現をめざします。

#### 【区的地域資源】

分類	文化や歴史	自然や公園	地域の営み	子育て環境	子どもを支える環境	楽しく学べる施設	安全・安心	ウェルビーイング	暮らしやすさ
地域資源	大規模イベント 文化芸術 歴史的名所	公園 桜の名所 豊かな自然	ものづくり企業 職のブランド 農業振興	子育て制度 子育て相談の場 育児環境が充実	子どもとの見守り 太字連携	体験学習施設 絵本のまち 文化施設	自然災害 防犯 インフラ	スポーツ施設 医療 福祉	交通 暮らし 日常的な買い物

スマートシティの実現に向けて「板橋区らしさ」を構成する5つのキーワード

自然と環境が調和するまち	学び・しごとの循環	安心して暮らせるしくみ	便利で住みやすい生活環境	地域文化とつながり
 <p>石神井川の桜並木や、赤塚植物園、農地が生活圏に溶け込み、都市機能と自然が調和した心地よい暮らしを実現</p>	 <p>図書館や教育施設、児童館「あいキッズ」、こども動物園、ネウボラ支援が充実し、ものづくり企業や商店街、赤塚の農業と結びつく循環型の地域</p>	 <p>地域見守り活動、防災訓練、病院や診療所の充実など、住民と行政が連携し、日常から災害時まで安心できる地域体制が整う</p>	 <p>JR・都営三田線・東武東上線や国際興業バスが区内外の移動を支え、大山商店街や医療機関、大型店舗が身近に揃い、暮らしが完結</p>	 <p>花火大会や区民まつり、商店街の賑わいと、町会・自治会の活動が結びつき、住民が地域課題に向き合う文化と高いシビックプライドが根付く</p>

### (4) 前方針の振り返り

本区は、前方針において「魅力にあふれ、健康にくらせる持続可能なまち いたばし ～エコでクリエイティブでヘルシーなライフスタイルの実現～」を将来像に掲げ、「エコで持続可能なまち」、「ものづくりが盛んで創造力あふれるまち」、「健康で快適に住み続けられる安心・安全なまち」の3つの視点から、スマートシティの実現に向けた取組を進めてきました。

具体的には、地域コミュニティの活性化を図るネットワーク基盤の構築、都市空間を3次元で可視化するデジタル技術の導入、AI技術を活用した対話型の行政サービス、災害時の迅速な情報提供を実現するモバイルアプリケーションなど、先進的なデジタル技術を活用した取組を展開してきました。

これらの取組により、新たな行政サービスや公共空間が創出されるなど、スマートシティを支える環境は着実に整備されてきています。しかし、社会全体ではデジタル技術の高度化や都市課題の複雑化が進むなど、スマートシティを取り巻く環境は大きく変化しており、前方針では、こうした変化に十分に対応しきれていない状況にあります。

また、取組を持続的に発展させるための推進体制の整備も十分に進んでおらず、効果的な体制の構築が求められています。

### 3 現状と地域資源の分析

---

#### (1) 区の現状から導かれる本質的なニーズ

##### ①区の現状と区民・事業者ニーズとの関連性

本区は、少子高齢化などの社会構造の変化、都市基盤の更新、地域経済の活力低下など、構造的かつ複合的な課題を抱えています。特に地域コミュニティでは、担い手不足が進行しており、地域課題の解決力が低下することが懸念されています。

アンケート調査では、安全・安心の確保が優先課題として挙げられ、推進の方向性としては、地域特有の具体的な課題解決を求める声が多岐にわたりました。これは、抽象的な技術導入ではなく、地域の実情に即した実効性のある成果が求められていることを示しています。

一方、事業者ヒアリングでは、行政内の部署間連携や情報共有の不足、具体的な課題提示と継続的な対話の場の不足が指摘されています。

これらの結果から、変革期に対応し、複雑化する地域課題を解決するためには、行政が部署間の壁を超えて連携体制を強化し、多様な主体との協働により、地域の実情に根差した具体的な課題解決の道筋を示すことが、本質的なニーズとして求められています。

##### ②地域資源が持つポテンシャルと Well-Being の関係性

本区には、「自然と環境が調和するまち」「学び・しごとの循環」「安心して暮らせるしくみ」「便利で住みやすい生活環境」「地域文化とつながり」という5つのキーワードで整理される多様な地域資源が存在します。これらは「板橋区らしさ」を形成し、スマートシティ推進の強力な「強み」となり得ます。

また、市街地再開発事業による都市機能の更新は、デジタル技術導入や脱炭素化の好機（機会）となり、持続可能な都市基盤の構築へ寄与します。

しかし、これらの地域資源をスマートシティ推進に効果的に結びつけるための戦略的なアプローチが現状では十分とは言えません。特に、区民の実感と客観的評価のギャップ（地域幸福度（Well-Being）指標を参照）は、地域資源が持つ価値が、区民のウェルビーイングの向上に十分に結びついていない可能性を示唆しています。

## (2) 環境分析

本区がスマートシティを推進していく上での内部環境（強み・弱み）と外部環境（機会・脅威）を総合的に分析します。これにより、本区が直面する課題の構造を明らかにします。

### 【環境分析】

